

第1回幼児教委あり方研究部会要旨

- ・日時 令和2年7月2日午後6時30分より
- ・部長 赤羽久人会染小学校長選出

◇協議事項

1. 目的、進め方等について

目指す方向性

(1) **会染保育園老朽化への対応(環境改善)**

(2) **少子化対策について**

子育てや教育環境の魅力を高め、子育て世代の移住を促進(社会増)

(3) **教育大綱(保小中15年プラン)に掲げる目標の実現**

池田町の子ども一人ひとりに適した子ども主体の教育環境づくり

池田町全体で「学びあい・育ち合い・支え合う」地域づくり

(以下①、②・・・は意見)

①会染保育園に関し、建設検討委員会(H27年度)で出された「建て替え」という答申に対する方向性は?

→5年前の検討で今とは状況も大きく異なる。0ベースで方向性を出されたい。

②民営化を心配する声があるが。

→現実的に参入する業者があるか難しい。保護者の考えを聞き検討を深めたい。

③2園あれば園外活動等にも2倍手がかかる。少子化、財政状況等考慮した上、今後利用する保護者の意見も大切にされたい。現在認可外保育園もあり民間業者に協力する方向性もあるのではないか。

→いただいたご意見も踏まえ、この回では結論を一つに絞るのではなく、複数の方向性を導き出したい。

④『幼児教育』という言葉は高尚だとイメージが持たれ町民に馴染めないのではないか。「育てる」ということも大事に『幼児教育の学びと育ち』というような名称にした方が良いのでは?

→幼児期の学びと育ちの望ましい方向性について広く意見をいただきたい。

2. 町立認定こども園の状況と課題について

①老朽化が進み、長期的な方向性検討とは別に、今いる園児達が過ごす環境を改善して欲しい。

→検討しただけでは実行が伴わない。いつまでに施設をどうするのかデッドラインを設けたい。

②会染保育園は自然が豊かで環境が良い。財政状況が大変な中ではあるが建て替えは無理なのか。幾らかかるのか

③建設地は基盤が弱いので危険だとの意見もある。

→財政のことを考えなければならないのはもちろんだが、ここでは自由にご意見をいただきたいので、建て替えも含め幾らかかるか数字を出し検討していきたい。(補助金も含め)

④先進地の例として、伊那市高遠の保育園では「信州やまほいく」の認定を受け自然体験を重視した保育をしております、この園に子どもを入りたいと多くの移住者がある。(伊那市高遠第2・第3保育園。「信州やまほいく」の中でも特に質・量ともに自然保育に重点を置いて保育を行っているという「特化型」の認定を受けている。市は豊かな自然体験を積めるよう保護者と共に山を整備している。園児30人余の内約半数が移住者とのこと)

新型コロナウイルス感染症拡大により、都心での過密化解消に人々の心が動くのではないか。町でも特色ある育てをして人を呼び込むようPRすればどうか。北保育園を壊し宅地として分譲し、人を呼び込むと共に町の収入を増やすこともアイデアの一つではないか。

→社会増の施策を打ち出すことは望ましく、幼児期の良い環境づくりについて検、討し、町民の方々とも共有していきたい。

3 児童生徒数推移について

①1学級の園児の数を減らし、先生の数を増やしたい。②会染小学校内に保育園児の部屋を作り、保小共に活動をすればどうか。(②について、距離の近い所で上の子たちの活動を見られることはとても良い学びになる、との意見有。他にも賛同する意見有。)

→可能か検討していく。

③課外活動の際、保育士の数は増やす必要はないか。(男性保育士の登用も良いとの声あり)

④保育士増は保育の質向上にもなる。質を上げるよう具体的に(人件費は幾らかかるか、予算確保が難しければボランティアで補う等)提案していけばどうか。

→幼児期全体の学びと育ちについて議論することがテーマでハード面だけの協議ではない。子どもに対する保育士の数は国の制度で定められてはいるが、独自の施策として改善する方向への意見も心強く提言の一つとして検討していきたい。

4 県内の幼児教育(保育含む)の状況について

→幼稚園は認定こども園への移行が進み、数は減っている。安曇野市も一園を民間委託していく。公立での運営は厳しい。(安曇野市は民営化中長期ビジョンで、明科北を民営化対象の4園の一つと位置づけ、自然保育に特化した園とし、対外的にPRし、移住・定住を促すねらいがある)

①状況からみても保育園を私立の幼稚園として民間委託することは難しい。

②民間施設の保育料は？

→3歳以上は無償化。但し私立の幼稚園では元々の利用料が高い場合は無償化の限度を超える部分は自己負担となる。

③特色ある教育を行っている施設について、県が以前発達障がい特化した学校設置について検討をした際、費用面で補助金に限度があり断念したと聞いた。しかし、幼児教育は無償化となったため、今後は運営に支障が無くなるのか。

→幼児教育が無償化になり保護者の経済的負担軽減は図られたが、施設利用希望者が増え、先生の数は限られているので、施設の負担増となってしまう面もある。

また都会では3歳未満児のニーズが年々増えている状況がある上、無償化となり3歳以上児の入園希望が増え、返って待機児童が増える等課題が出てきている。

④アメリカでは生後9ヶ月以降、早くから入園することを勧められている。家庭での育児環境が良くない場合もあるからである。町でも預かる時期を早めればどうか。

→年齢が低いと保育士の数や場所も多く必要で難しい状況ではある。

5 保護者アンケートについて

①平成27年度に会染保育園建設検討委員会時でもアンケートを実施した。

現在部会の方向性も定まらない段階なので、今行えば返って混乱させてしまうのではないか。

②現場の先生方の要望を聞き検討材料としていけばどうか。

→アンケートは確かに安易に行うべきではない。実施の仕方によっては誘導的になってしまうので、今の段階では行わない方がよい。参考に先進地の事例を聞く機会を設けたり現場の先生から懇談していただきその要望をまとめても良いのではないか。

→(保育園)現場の先生方は目の前の子どもをどうしていくかに必死であり、幼児教育全体を捉えての意見は出しにくいのではないか。保護者からも保育士からももう少し方向性が固まってからご意見を聞く方が良いのではないか。

→単純なアンケートではなく、保育園、小中学校の保護者役員の方等と意見交換をする場を設ける等検討していきたい。

6 部会スケジュールについて

結論を一つに絞るのではなく、幾つかの方向性を示し学びの郷活性化委員会及び定例教育委員会に提示できるよう進めたい。パブリックコメントの実施否も含め考えていきたい。

①第2回目は事務局から原案を複数提案して欲しい。(令和元年度に視察に行った杉並区の保小中連携教育の事例も改めて提示して欲しい。連携を深めると子どもの育ちに大変良い影響があるとの結果が出ていればなお連携の重要さが明確になる。)

【第2回検討委員会について】

日にち（案） 8月20日（木）午後6時30分から

協議事項

- 1 第1回目の意見について資料の提示
 - (1)会染保育園新築に幾らかかるか、会染小学校に保育園併設出来るか等
 - (2)杉並区のように保小中連携教育について先進地の事例
- 2 方向性（案）を事務局より複数示し検討する